

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 靖
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号
【電話番号】	03(3662)7111(大代表)
【事務連絡者氏名】	理財部長 武市 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号
【電話番号】	03(3662)7111(大代表)
【事務連絡者氏名】	理財部長 武市 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	67,209	68,925	72,462	134,933	140,759
経常利益(百万円)	3,292	4,100	4,422	6,917	7,599
中間(当期)純利益(百万円)	1,807	1,265	2,001	3,998	2,761
純資産額(百万円)	26,553	28,013	32,377	27,620	29,990
総資産額(百万円)	141,552	138,779	143,715	140,463	140,817
1株当たり純資産額(円)	311.50	328.14	375.65	322.94	349.50
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.40	14.82	23.26	46.56	31.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.8	20.2	22.5	19.7	21.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,190	1,647	3,523	7,110	4,940
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	603	33	2,415	2,260	427
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,318	2,196	1,839	4,428	4,591
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	11,830	11,188	12,337	11,795	12,689
従業員数(人)	3,304	3,388	3,459	3,338	3,298

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	57,818	60,099	62,212	116,923	121,549
経常利益(百万円)	1,546	2,220	2,583	3,362	4,125
中間(当期)純利益(百万円)	741	852	1,482	1,659	1,013
資本金(百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数(株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額(百万円)	30,538	31,516	33,349	31,419	31,720
総資産額(百万円)	107,144	107,512	113,592	107,644	110,766
1株当たり純資産額(円)	328.42	339.01	358.83	337.47	340.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.97	9.17	15.95	17.41	10.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	3.00	4.00	6.00	7.00
自己資本比率(%)	28.5	29.3	29.4	29.2	28.6
従業員数(人)	1,514	1,486	1,461	1,485	1,451

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示している。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りである。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
化成品部門	552
着色剤部門	2,705
全社（共通）	202
合計	3,459

（注）1．従業員数は、就業人員数を表示している。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,461
---------	-------

（注）1．従業員は上記のほか47人の嘱託の従業員が就労している。

2．従業員数は、就業人員数を表示している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による石油化学製品の値上がり景気回復の足枷となることが懸念されたが、民間設備投資や輸出の増加などにより企業収益は高水準で推移した。また、雇用情勢の改善に伴って個人消費も持ち直すなど、景気は企業・家計両部門ともに緩やかな回復過程を辿った。

一方、海外経済においては、米国経済は原油価格の高騰や金利引上げにもかかわらず拡大基調で推移し、アジア経済は中国を中心に高い成長率を維持した。

このような経済環境のもとで、当社グループは所期の計画を達成するために、新製品の開発をすすめ、社会的ニーズの高い環境対応の製品や機能性を付与した製品の拡販に努めた。また、原材料コストの上昇に対応して製品価格の改定を図るとともに、更なる総合コストダウンを推進し市場競争の激化に耐えうる企業体質の確立に注力した。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、724億6千2百万円（前年同期比5.1%増）となった。なお、製品部門別の連結売上高については、化成品部門116億6千6百万円（同1.1%増）、着色剤部門543億6千6百万円（同6.1%増）、その他の部門64億2千8百万円（同4.8%増）となっている。また、利益面については、連結営業利益は39億7千8百万円（同0.8%減）となったが、連結経常利益は、営業外損益が改善されたことなどにより44億2千2百万円（同7.9%増）となった。また、連結中間純利益は、20億1百万円（同58.2%増）を達成することができた。これは、前中間連結会計期間においては、財務体質を健全なものとするため、減損損失を特別損失に計上したことなどによるものである。

なお、事業の種類別セグメント情報については、単一事業のため省略している。

所在地別セグメントの業績は、次の通りである。所在地別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいる。

ア 日本

国内経済においては、設備投資の増加に加え個人消費も緩やかに回復の兆しを見せるなど引き続き好調に推移している。家電業界・車両業界向けの機能性樹脂着色剤、液晶フィルター用顔料などが引き続き伸長したことなどにより、売上高は600億3千9百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は35億4千6百万円（同6.5%増）となっている。

イ アジア

アジア経済は、中国市場における底堅い需要を中心に好調に推移している。OA業界向け・車両業界向けの取り扱いは順調に増加しているが、原油高騰に伴う基礎原料高・生産コスト上昇の影響により、売上高は117億6千6百万円（同31.2%増）、営業利益は3億8千4百万円（同39.0%減）となっている。

ウ その他の地域

欧州地域において、化成品部門を中心にアジア製品との価格競争が続く厳しい事業環境が続いている。また、連結子会社が減少したこともあり、売上高は38億4千4百万円（同14.9%減）、営業利益は4千7百万円（同10.5%減）となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3億5千2百万円（前連結会計年度比2.8%減）の減少となり、当中間連結会計期間末には、123億3千7百万円となった。これは、主として設備投資の増加、海外非連結子会社の新規設立及び出資によるものである。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億2千3百万円であり、前中間連結会計期間と比べ18億7千6百万円（前年同期比113.9%増）の増加となった。これは、前中間連結会計期間に比べ「税金等調整前中間純利益」の増加、「売上債権の増加額」及び「法人税等の支払額」の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億1千5百万円であり、前中間連結会計期間に比べ23億8千1百万円の大幅な増加となった。これは、設備投資額が前中間連結会計期間に比べ6億4千9百万円増加したこと及び海外非連結子会社への出資等により投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ7億2百万円増加したことによるものである。また、前中間連結会計期間にあった投資有価証券の売却及び貸付金の回収による収入が大幅に減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億3千9百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億5千7百万円（同16.3%減）の減少となった。
主に借入金の返済（16億1千2百万円）に使用したものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りである。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
化成品部門(t)	11,364	99.8
着色剤部門(t)	151,863	105.7
合計(t)	163,227	105.3

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りである。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
化成品部門(百万円)	836	109.5
着色剤部門(百万円)	1,727	144.9
その他の部門(百万円)	6,461	114.3
合計(百万円)	9,025	118.6

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

連結会社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りである。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
化成品部門(百万円)	11,666	101.1
着色剤部門(百万円)	54,366	106.1
その他の部門(百万円)	6,428	104.8
合計(百万円)	72,462	105.1

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは創業以来<色>の基本となる顔料を中心に、幅広い色彩需要への着色技術のパイオニアとして、ファインケミカルズ、ハイテクノロジー製品等の技術を総合的に発展させてきた。

研究開発活動としては、

- 1．顔料メーカーの基本として、既存製品の品質改良及び新規色素の探索、製品化研究
- 2．塗料、印刷インキ、合成樹脂、繊維、文具等の幅広い色彩需要への着色技術の改良、新しい需要を喚起する新規着色剤の開発研究
- 3．重縮合系高分子であるウレタン樹脂やポリエステル系樹脂の開発と応用研究
- 4．色彩需要周辺の特種樹脂、分散剤、機能性材料の開発と応用研究
- 5．有機、無機合成化学や高分子合成化学等の技術を生かしたエレクトロニクス、情報記録材料や機能性複合コンパウンドの開発研究
- 6．化学と生化学の学際における機能性材料の開発研究

等を、当社事業部技術部門、技術研究センター及び関係会社技術部門の各連携のもとに行っている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、14億5千万円である。

事業部門別では、化成品部門2億3千6百万円、着色剤部門12億1千4百万円となっている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充等について完了したものは、次の通りである。

拡充

東莞大日化工廠有限公司において、前連結会計年度末に計画していた着色剤製造設備の増設については、平成17年6月に完了し、7月から稼働している。

これにより、生産能力は、月産1,000 t 増加している。

DAINICHI COLOR (THAILAND) LTD. において、前連結会計年度末に計画していた着色剤製造設備の増設については、平成17年9月に完了し、同月から稼働している。

これにより、生産能力は、月産250 t 増加している。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等は次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
浮間合成(株) 佐倉製造 事業所	千葉県佐倉市	着色剤	着色剤 製造設備	850 (700)	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	月産190t 増加

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 「投資予定金額の総額(百万円)」の()書き金額は、ファイナンス・リースにより取得する予定の製造設備相当分であり、外書きである。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	93,065,554	93,065,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	93,065,554	-	10,039	-	8,137

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,228	7.76
浮間合成株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	5,887	6.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,412	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,563	3.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,465	3.72
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	3,273	3.51
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	2,916	3.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,903	3.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,750	2.95
ハイテックケミ株式会社	千葉県成田市並木町655	2,735	2.93
計	-	39,132	42.04

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,434千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,776千株である。
2. 住友信託銀行株式会社から、平成17年8月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(平成17年11月11日付で提出された訂正報告書の内容を含む。)により、平成17年7月31日現在で6,120千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないので、平成17年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,120	6.58

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,442,000	92,442	-
単元未満株式	普通株式 472,554	-	-
発行済株式総数	93,065,554	-	-
総株主の議決権	-	92,442	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1-7-6	125,000	-	125,000	0.13
中和化学薬品株式会社	東京都中央区 日本橋2-10-1	16,000	-	16,000	0.01
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3-15-2	10,000	-	10,000	0.01
計	-	151,000	-	151,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	534	561	615	614	619	633
最低(円)	462	479	555	580	546	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,280		12,476		12,781	
2 受取手形及び 売掛金		42,503		44,380		43,547	
3 有価証券		455		285		257	
4 たな卸資産		19,027		20,783		20,026	
5 繰延税金資産		1,474		1,416		1,347	
6 その他		1,304		771		890	
貸倒引当金		198		131		150	
流動資産合計		75,846	54.7	79,983	55.7	78,699	55.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2. 3	11,950		11,740		11,616	
(2) 機械装置及び 運搬具	1.3	6,806		7,453		6,699	
(3) 工具器具及び 備品	1.3	1,435		1,530		1,478	
(4) 土地	3	23,160		22,047		22,321	
(5) 建設仮勘定		231	43,585	461	43,233	393	42,510
2 無形固定資産			798		801		799
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	7,200		8,662		8,074	
(2) 出資金		2,143		3,123		2,425	
(3) 長期貸付金		2,370		1,814		1,831	
(4) 繰延税金資産		5,176		4,433		4,697	
(5) その他		4,125		3,894		3,842	
貸倒引当金		2,467	18,548	2,231	19,696	2,063	18,807
固定資産合計			62,932		63,731		62,117
資産合計			138,779		143,715		140,817
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		22,561		25,787		24,766	
2 短期借入金		35,929		33,719		35,418	
3 1年以内に返済 予定の長期借入金	3	5,372		6,137		5,333	
4 未払法人税等		1,695		2,189		1,749	
5 繰延税金負債		6		4		7	
6 賞与引当金		2,215		2,264		2,104	
7 その他		4,412		4,857		4,341	
流動負債合計		72,192	52.0	74,961	52.2	73,721	52.4
固定負債							
1 社債	3	1,100		1,100		1,100	
2 長期借入金	3	20,008		18,185		18,796	
3 繰延税金負債		61		51		54	
4 退職給付引当金		15,539		15,176		15,312	
5 その他		1,233		1,192		1,214	
固定負債合計		37,943	27.4	35,705	24.8	36,478	25.9
負債合計		110,136	79.4	110,666	77.0	110,199	78.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		629	0.4	670	0.5	627	0.4
(資本の部)							
資本金		10,039	7.2	10,039	7.0	10,039	7.1
資本剰余金		8,480	6.1	8,467	5.9	8,465	6.0
利益剰余金		15,881	11.5	18,762	13.0	17,129	12.2
その他有価証券評価 差額金		969	0.7	1,879	1.3	1,305	0.9
為替換算調整勘定		3,577	2.6	3,431	2.4	3,347	2.4
自己株式		3,780	2.7	3,339	2.3	3,602	2.5
資本合計		28,013	20.2	32,377	22.5	29,990	21.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		138,779	100.0	143,715	100.0	140,817	100.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,480		8,465		8,480
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	2	2	-	-
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		-	-	-	-	15	15
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,480		8,467		8,465
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,907		17,129		14,907
利益剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		-	-	190		0	
2 中間(当期)純利益		1,265	1,265	2,001	2,191	2,761	2,762
利益剰余金減少高							
1 持分法適用会社減少に伴う 利益剰余金減少高		-	-	190		-	
2 配当金		250		333		500	
3 役員賞与		40	291	34	558	40	541
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,881		18,762		17,129

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,003	3,963	6,493
減価償却費		1,355	1,332	2,793
減損損失		1,188	359	1,174
事業再構築損失		-	-	722
貸倒引当金の増減額 (減少:)		52	143	157
賞与引当金の増減額 (減少:)		106	100	12
退職給付引当金の増減額 (減少:)		207	230	460
受取利息及び受取配当金		106	103	198
支払利息		528	428	1,117
持分法による投資利益		103	35	224
持分法適用会社からの 受取配当金		47	44	47
有価証券運用損益		39	39	14
固定資産売却損益及び 固定資産除却損		78	5	461
投資有価証券売却損益及び 投資有価証券整理損		333	0	367
投資有価証券及び その他の投資評価損		-	61	1
その他特別損失		126	-	-
売上債権の増減額(増加:)		1,502	500	2,526
たな卸資産の増減額 (増加:)		264	583	571
未収入金の増減額(増加:)		26	89	17
仕入債務の増減額(減少:)		517	653	2,065
未払金の増減額(減少:)		119	99	588
その他		520	377	455
小計		4,336	5,410	9,562
利息及び配当金の受取額		107	94	198
利息の支払額		521	389	1,139
法人税等の支払額		2,275	1,591	3,681
営業活動による キャッシュ・フロー		1,647	3,523	4,940

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		91	138	232
定期預金の払戻による収入		91	91	232
有価証券の取得による支出		30	5	32
有価証券の売却及び償還による 収入		37	16	291
有形固定資産の取得による支出		991	1,640	2,672
有形固定資産の売却による収入		10	87	1,674
投資有価証券の取得による支出		132	834	613
投資有価証券の売却による収入		525	0	525
連結子会社株式の追加取得によ る支出		-	0	-
連結子会社株式売却による収入	2	-	-	206
貸付けによる支出		280	373	333
貸付金の回収による収入		1,035	447	1,722
その他		207	65	340
投資活動による キャッシュ・フロー		33	2,415	427
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,992	9,747	16,240
短期借入金の返済による支出		10,694	11,557	19,675
長期借入れによる収入		5,784	2,841	8,405
長期借入金の返済による支出		4,873	2,644	8,946
自己株式の取得による支出 及び売却による収入		106	171	53
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		7	14	21
配当金の支払額		250	333	500
少数株主への配当金の支払額		42	49	42
財務活動による キャッシュ・フロー		2,196	1,839	4,591
現金及び現金同等物に係る 換算差額		23	54	27
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		607	676	747
現金及び現金同等物の 期首残高		11,795	12,689	11,795
新規連結等に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	324	146
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,188	12,337	12,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 北海道大日精化工業(株) 大淀大日精化工業(株) 九州大日精化工業(株) DAICOLORCHEM EU,S.A. なお、大日ピーシーコンパウンド(株)は、平成16年7月1日付で関東大日精化工業(株)と合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大阪化工(株) DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 北海道大日精化工業(株) 大淀大日精化工業(株) 九州大日精化工業(株) DAICOLORCHEM EU,S.A. なお、大阪化工(株)は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 北海道大日精化工業(株) 大淀大日精化工業(株) 九州大日精化工業(株) DAICOLORCHEM EU,S.A. なお、山本インキ(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 また、前連結会計年度において連結子会社であったADVANCED POLYMER, INC.は、株式の売却により連結の範囲から除外しており、大日ピーシーコンパウンド(株)は、同じく連結子会社である関東大日精化工業(株)と平成16年7月1日に合併している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大阪化工(株) DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 大阪化工(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 三宝精密化学工業(株) PLALLOY MTD B.V.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (2) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 大阪化工(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱三和プロセス他）及び関連会社（協精化学㈱他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 大阪化工㈱は、重要性が増加し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱三和プロセス他）及び関連会社（協精化学㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社25社の中間決算日は在外連結子会社14社を除きいずれも9月30日であり中間連結決算日との間に差異はない。在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり連結に際しては当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社26社の中間決算日は在外連結子会社13社及び国内連結子会社1社を除きいずれも9月30日であり、中間連結決算日との間に差異はない。在外連結子会社の中間決算日は6月30日、国内連結子会社1社の中間決算日は9月20日であり中間連結財務諸表作成に当たっては当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3．連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社25社の決算日は在外連結子会社13社及び国内連結子会社1社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はない。在外連結子会社の決算日は12月31日、国内連結子会社1社の決算日は3月20日であり連結財務諸表作成に当たっては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定している) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は主として移 動平均法により算定し ている) 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、 原材料、商品、貯蔵品 ……主として総平均法 による原価法 (口) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 原則として定率法を採用 しているが当社の東海製造 事業所の建物、機械装置、 及び、在外連結子会社の建 物及び構築物、機械装置及 び運搬具、工具器具及び備 品について定額法を採用し ている。なお、当社の東海 製造事業所以外の事業所及 び国内連結子会社の平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用して いる。 この結果、取得原価で建 物及び構築物の約22.4%、 機械装置及び運搬具の約 49.9%、工具器具及び備品 の約5.1%に相当するものが 定額法により償却されてい る。なお、主な耐用年数は 次の通りである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左 (口) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 原則として定率法を採用 しているが当社の東海製造 事業所の建物、機械装置、 及び、在外連結子会社の建 物及び構築物、機械装置及 び運搬具、工具器具及び備 品について定額法を採用し ている。なお、当社の東海 製造事業所以外の事業所及 び国内連結子会社の平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用して いる。 この結果、取得原価で建 物及び構築物の約22.8%、 機械装置及び運搬具の約 50.8%、工具器具及び備品 の約4.9%に相当するものが 定額法により償却されてい る。なお、主な耐用年数は 次の通りである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は主として移 動平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左 (口) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 原則として定率法を採用 しているが当社の東海製造 事業所の建物、機械装置、 及び、在外連結子会社の建 物及び構築物、機械装置及 び運搬具、工具器具及び備 品について定額法を採用し ている。なお、当社の東海 製造事業所以外の事業所及 び国内連結子会社の平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用して いる。 この結果、取得原価で建 物及び構築物の約22.5%、 機械装置及び運搬具の約 50.6%、工具器具及び備品 の約5.2%に相当するものが 定額法により償却されてい る。なお、主な耐用年数は 次の通りである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 </p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="177 678 512 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権・債務 及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行なっている。</p> <p>なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6か月に1回実施することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権・債務 及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭 債権・債務 及び外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16 年 3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当中間連 結会計期間から同会計基準及び同適 用指針を適用している。これにより 税金等調整前中間純利益は700百万円 減少している。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、 従来より所在地国の会計基準に基 づき減損損失を計上しており、当中間 連結会計期間において488百万円計上 している。</p> <p>また、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16 年 3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から早期適用で けることになったことに伴い、当連 結会計年度から同会計基準及び同適 用指針を適用している。これによ り、税金等調整前当期純利益は700百 万円減少している。</p> <p>また、上記のほか一部の在外連結 子会社については、従来より所在地 国の会計基準に基づき減損処理を行 っており、当連結会計年度において 減損損失473百万円を計上している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「連結調整勘定償却額」は前中間連結会計期間まで 営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営 業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記す ることとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「連結調整勘定 償却額」の金額は77百万円である。</p> <p>2 「貸倒引当金戻入益」は前中間連結会計期間まで特 別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利 益の総額の100分の10を超えたため区分掲記すること とした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻 入益」の金額は12百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有 価証券売却益」(当中間連結会計期間は0百万円) は、特別利益の総額の100分の10以下となったため特別 利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「貸倒引 当金戻入益」(当中間連結会計期間は0百万円)は、 特別利益の総額の100分の10以下となったため特別利益 の「その他」に含めて表示することとした。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割76百万円を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割151百万円を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,706百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,604百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,288百万円
2 過年度において取得した構築物のうち 地方公共団体からの助成金による圧縮 記帳額は、6百万円であり、中間連結 貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除 している。	2 同左	2 過年度において取得した構築物のうち 地方公共団体からの助成金による圧縮 記帳額は、6百万円であり、連結貸借 対照表計上額は圧縮記帳額を控除して いる。
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りで ある。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りで ある。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りで ある。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
建物及び構築物 5,077 (3,971)	建物及び構築物 4,983 (3,928)	建物及び構築物 4,976 (3,874)
機械装置及び 運搬具 3,284 (3,284)	機械装置及び 運搬具 3,462 (3,462)	機械装置及び 運搬具 3,378 (3,378)
工具器具及び 備品 693 (693)	工具器具及び 備品 759 (759)	工具器具及び 備品 724 (724)
土地 7,027 (2,419)	土地 7,010 (2,419)	土地 7,010 (2,419)
投資有価証券 1,806 (-)	投資有価証券 1,259 (-)	投資有価証券 1,134 (-)
合計 17,889 (10,368)	合計 17,475 (10,569)	合計 17,223 (10,396)
担保付債務は、次の通りである。	担保付債務は、次の通りである。	担保付債務は、次の通りである。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
無担保社債の保 証委託契約に基 づく求償債権 408 (408)	無担保社債の保 証委託契約に基 づく求償債権 406 (406)	無担保社債の保 証委託契約に基 づく求償債権 407 (407)
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入 金含む) 12,686 (6,980)	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入 金含む) 12,500 (7,370)	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入 金含む) 12,541 (7,184)
合計 13,094 (7,389)	合計 12,907 (7,776)	合計 12,949 (7,592)
上記のうち()内書は、工場財団抵当 提供資産及び対応債務を表している。	上記のうち()内書は、工場財団抵当 提供資産及び対応債務を表している。	上記のうち()内書は、工場財団抵 当並びに当該債務を表している。
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行ってい る。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行ってい る。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行ってい る。
(百万円)	(百万円)	(百万円)
従業員提携ローン 413	従業員提携ローン 835	従業員提携ローン 878
レグルス㈱ 356	㈱M・Tコーポレーション 497	㈱M・Tコーポレーション 760
豊和印刷㈱ 220	レグルス㈱ 309	レグルス㈱ 335
大日ブラボード㈱ 196	その他13件 725	その他15件 1,003
その他12件 662	合計 2,368	合計 2,978
合計 1,848		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
5 受取手形割引高 4,774百万円	5 受取手形割引高 5,026百万円	5 受取手形割引高 5,070百万円
6 受取手形裏書譲渡高 111百万円	6 受取手形裏書譲渡高 115百万円	6 受取手形裏書譲渡高 143百万円
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次の通りである。 貸出コミットメントの総額 5,000 百万円 借入実行残高 - 百万円	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次の通りである。 貸出コミットメントの総額 5,000 百万円 借入実行残高 - 百万円	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りである。 貸出コミットメントの総額 5,000 百万円 借入実行残高 - 百万円
差引額 5,000 百万円	差引額 5,000 百万円	差引額 5,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 土地 4百万円	1 固定資産売却益の内容は次の通りである。 土地 34百万円 その他 1百万円 合計 36百万円	1 固定資産売却益の内容は次の通りである。 土地 585百万円 その他 3百万円 合計 589百万円
2 固定資産売却損の内訳 土地 8百万円	2 固定資産売却損の内容は次の通りである。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円 合計 1百万円	2 固定資産売却損の内容は次の通りである。 土地 8百万円 その他 2百万円 合計 10百万円
3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 31百万円 建物及び構築物 24百万円 工具器具及び備品 9百万円	3 固定資産除却損の内容は次の通りである。 機械装置及び運搬具 27百万円 建物及び構築物 9百万円 工具器具及び備品 3百万円 合計 40百万円	3 固定資産除却損の内容は次の通りである。 建物及び構築物 52百万円 機械装置及び運搬具 49百万円 工具器具及び備品 15百万円 合計 116百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="119 403 502 481"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 藤沢町他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別等）にて事業用資産をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としている。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（700百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物160百万円、土地539百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価している。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づき減損損失（488百万円）を特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物445百万円、機械装置及び運搬具42百万円である。</p> <p>5</p>	場所	用途	種類	栃木県 藤沢町他	遊休資産	建物及び土地等	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="550 403 933 481"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別等）にて事業用資産をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としている。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（359百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地359百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等に基づいて評価している。</p> <p>5</p>	場所	用途	種類	千葉県 富津市他	遊休資産	土地	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="981 369 1364 448"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 藤沢町他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別等）にて事業用資産をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としている。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（700百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物160百万円、土地539百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価している。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、従来より所在地国の会計基準に基づき減損損失（473百万円）を特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物433百万円、機械装置及び運搬具40百万円である。</p> <p>5 海外連結子会社における化成部品部門及び国内連結子会社における着色剤部門の再編に伴うものである。</p>	場所	用途	種類	栃木県 藤沢町他	遊休資産	建物及び土地等
場所	用途	種類																		
栃木県 藤沢町他	遊休資産	建物及び土地等																		
場所	用途	種類																		
千葉県 富津市他	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
栃木県 藤沢町他	遊休資産	建物及び土地等																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,280</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,280	預入期間が3か月を 超える定期預金	91	現金及び現金同等物	11,188	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,476</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,337</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,476	預入期間が3か月を 超える定期預金	138	現金及び現金同等物	12,337	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,781</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,689</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び負 債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却によりADVANCED POLYMER, INC. が連結子会社でなくなったことに伴 う売却時の資産及び負債の内訳並びに ADVANCED POLYMER, INC. 株式の売却価額と 売却による収入は次の通りである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ADVANCED POLYMER, INC. 株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> <tr> <td>ADVANCED POLYMER, INC. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファ イナンス・リース取引に係る資産及び債 務の額は、それぞれ149百万円である。</p>	現金及び預金勘定	12,781	預入期間が3か月を 超える定期預金	91	現金及び現金同等物	12,689	流動資産	703	固定資産	119	流動負債	538	固定負債	2	少数株主持分	84	為替換算調整勘定	5	株式売却益	33	ADVANCED POLYMER, INC. 株式の売却額	237	ADVANCED POLYMER, INC. 現金及び現金同等物	31	差引：売却による収入	206
現金及び預金勘定	11,280																																							
預入期間が3か月を 超える定期預金	91																																							
現金及び現金同等物	11,188																																							
現金及び預金勘定	12,476																																							
預入期間が3か月を 超える定期預金	138																																							
現金及び現金同等物	12,337																																							
現金及び預金勘定	12,781																																							
預入期間が3か月を 超える定期預金	91																																							
現金及び現金同等物	12,689																																							
流動資産	703																																							
固定資産	119																																							
流動負債	538																																							
固定負債	2																																							
少数株主持分	84																																							
為替換算調整勘定	5																																							
株式売却益	33																																							
ADVANCED POLYMER, INC. 株式の売却額	237																																							
ADVANCED POLYMER, INC. 現金及び現金同等物	31																																							
差引：売却による収入	206																																							
2	2																																							
3	3																																							

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,316</td> <td style="text-align: center;">922</td> <td style="text-align: center;">1,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,831</td> <td style="text-align: center;">1,180</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,316	922	1,393	工具器具及び備品	453	233	219	その他	61	24	37	合計	2,831	1,180	1,650	1年内	426百万円	1年超	1,265百万円	合計	1,692百万円	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	234百万円	支払利息相当額	29百万円	1年内	26百万円	1年超	58百万円	合計	84百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,925</td> <td style="text-align: center;">1,312</td> <td style="text-align: center;">1,613</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,420</td> <td style="text-align: center;">1,544</td> <td style="text-align: center;">1,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,925	1,312	1,613	工具器具及び備品	433	209	223	その他	61	23	38	合計	3,420	1,544	1,875	1年内	532百万円	1年超	1,411百万円	合計	1,943百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	284百万円	支払利息相当額	32百万円	1年内	45百万円	1年超	237百万円	合計	283百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,863</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,390	1,050	1,340	工具器具及び備品	405	222	183	その他	66	25	41	合計	2,863	1,298	1,565	1年内	428百万円	1年超	1,182百万円	合計	1,611百万円	支払リース料	505百万円	減価償却費相当額	456百万円	支払利息相当額	56百万円	1年内	19百万円	1年超	50百万円	合計	70百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,316	922	1,393																																																																																																																	
工具器具及び備品	453	233	219																																																																																																																	
その他	61	24	37																																																																																																																	
合計	2,831	1,180	1,650																																																																																																																	
1年内	426百万円																																																																																																																			
1年超	1,265百万円																																																																																																																			
合計	1,692百万円																																																																																																																			
支払リース料	258百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	234百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	29百万円																																																																																																																			
1年内	26百万円																																																																																																																			
1年超	58百万円																																																																																																																			
合計	84百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,925	1,312	1,613																																																																																																																	
工具器具及び備品	433	209	223																																																																																																																	
その他	61	23	38																																																																																																																	
合計	3,420	1,544	1,875																																																																																																																	
1年内	532百万円																																																																																																																			
1年超	1,411百万円																																																																																																																			
合計	1,943百万円																																																																																																																			
支払リース料	313百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	284百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																			
1年内	45百万円																																																																																																																			
1年超	237百万円																																																																																																																			
合計	283百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,390	1,050	1,340																																																																																																																	
工具器具及び備品	405	222	183																																																																																																																	
その他	66	25	41																																																																																																																	
合計	2,863	1,298	1,565																																																																																																																	
1年内	428百万円																																																																																																																			
1年超	1,182百万円																																																																																																																			
合計	1,611百万円																																																																																																																			
支払リース料	505百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	456百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	56百万円																																																																																																																			
1年内	19百万円																																																																																																																			
1年超	50百万円																																																																																																																			
合計	70百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはない。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,704	4,345	1,640
(2) その他	83	85	1
合計	2,787	4,430	1,642

- 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	5
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,041

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはない。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,815	6,006	3,190
(2) その他	7	8	1
合計	2,823	6,015	3,191

- 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	8
(2) その他有価証券 非上場株式	1,176

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券で時価のない株式」について59百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,807	5,021	2,214
(2)その他	7	7	0
合計	2,814	5,029	2,215

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券 社債	8
(2)その他有価証券 非上場株式	1,126

（注） 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のない株式」について1百万円減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

連結会社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

化成品及び着色剤事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,749	8,922	4,253	68,925	-	68,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,879	45	266	2,191	(2,191)	-
計	57,628	8,968	4,519	71,116	(2,191)	68,925
営業費用	54,299	8,338	4,466	67,105	(2,191)	64,913
営業利益	3,328	630	52	4,011	-	4,011

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りである。

- (1) アジア...香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア
- (2) その他の地域...米国、スペイン、イタリア他

3. 追加情報に記載の通り、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取り扱い」を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して当中間連結会計期間の営業利益は日本で76百万円減少している。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,295	11,721	3,444	72,462	-	72,462
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,743	45	399	3,188	(3,188)	-
計	60,039	11,766	3,844	75,650	(3,188)	72,462
営業費用	56,493	11,382	3,796	71,672	(3,188)	68,483
営業利益	3,546	384	47	3,978	-	3,978

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りである。

- (1) アジア...香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア
- (2) その他の地域...米国、スペイン、イタリア他

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,081	19,455	8,222	140,759	-	140,759
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,898	90	553	4,542	(4,542)	-
計	116,980	19,545	8,775	145,301	(4,542)	140,759
営業費用	110,356	18,544	8,743	137,644	(4,542)	133,102
営業利益	6,623	1,000	32	7,656	-	7,656

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1) アジア...香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域...米国、スペイン、イタリア他

3. 追加情報に記載の通り、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取り扱い」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本で151百万円増加し、この結果、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,659	4,561	15,220
連結売上高（百万円）	-	-	68,925
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	6.6	22.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,733	3,753	17,486
連結売上高（百万円）	-	-	72,462
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.9	5.2	24.1

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,960	8,746	31,707
連結売上高（百万円）	-	-	140,759
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	6.2	22.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1) アジア...香港、タイ、中国他

(2) その他の地域...米国、ヨーロッパ、南米他

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 328円14銭 1株当たり中間純利益 金額 14円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 375円65銭 1株当たり中間純利益 金額 23円26銭 同左	1株当たり純資産額 349円50銭 1株当たり当期純利益 金額 31円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,265	2,001	2,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,265	2,001	2,727
期中平均株式数(株)	85,375,485	86,036,243	85,636,702

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,741		5,998		5,950	
2 受取手形		6,611		6,377		6,656	
3 売掛金		32,067		33,695		32,559	
4 たな卸資産		11,310		12,564		12,055	
5 その他		3,108		2,614		2,753	
貸倒引当金		115		467		575	
流動資産合計			58,723 54.6		60,782 53.5		59,399 53.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	6,533		6,232		6,346	
(2) 機械及び装置	1.2	3,717		3,876		3,785	
(3) 土地	2	8,810		8,716		8,733	
(4) その他	1.2. 3	2,178		2,238		2,000	
計		21,239		21,064		20,865	
2 無形固定資産		238		240		243	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	13,175		15,928		13,851	
(2) 長期貸付金		5,614		4,676		5,919	
(3) 繰延税金資産		5,409		5,173		5,396	
(4) その他		6,547		7,400		6,668	
貸倒引当金		3,436		1,672		1,578	
計		27,310		31,505		30,257	
固定資産合計			48,788 45.4		52,809 46.5		51,366 46.4
資産合計			107,512 100.0		113,592 100.0		110,766 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,091		2,581		2,234	
2		19,739		21,448		20,894	
3	2	21,220		16,178		16,953	
4	2	-		4,795		4,059	
5		968		1,187		1,010	
6		1,588		1,597		1,522	
7		238		354		259	
8		2,745		2,742		2,541	
流動負債合計		48,591	45.2	50,885	44.8	49,473	44.7
固定負債							
1	2	14,425		13,566		13,950	
2		11,669		11,223		11,399	
3		1,110		1,436		1,242	
4		-		2,888		2,774	
5		197		242		206	
固定負債合計		27,403	25.5	29,356	25.8	29,572	26.7
負債合計		75,995	70.7	80,242	70.6	79,046	71.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		10,039	9.3	10,039	8.8	10,039	9.1
1		8,137		8,137		8,137	
資本剰余金合計		8,137	7.6	8,137	7.2	8,137	7.3
利益剰余金							
1		2,224		2,224		2,224	
2		6,318		6,793		6,318	
3		3,874		4,358		3,756	
利益剰余金合計		12,417	11.5	13,375	11.8	12,299	11.1
其他有価証券評価 差額金							
		956	0.9	1,845	1.6	1,286	1.1
自己株式							
		34	0.0	48	0.0	42	0.0
資本合計		31,516	29.3	33,349	29.4	31,720	28.6
負債資本合計		107,512	100.0	113,592	100.0	110,766	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			60,099	100.0		62,212	100.0		121,549	100.0
売上原価			51,694	86.0		53,378	85.8		104,628	86.1
売上総利益			8,405	14.0		8,833	14.2		16,921	13.9
販売費及び一般管理 費			6,533	10.9		6,816	11.0		13,050	10.7
営業利益			1,871	3.1		2,017	3.2		3,870	3.2
営業外収益	1		845	1.4		1,028	1.7		1,227	1.0
営業外費用	2		496	0.8		462	0.7		972	0.8
経常利益			2,220	3.7		2,583	4.2		4,125	3.4
特別利益	3.5		343	0.5		35	0.0		1,039	0.8
特別損失	4.5. 6		1,223	2.0		236	0.4		2,921	2.4
税引前中間(当期)純 利益			1,340	2.2		2,381	3.8		2,244	1.8
法人税、住民税及び 事業税		716			984			1,610		
法人税等調整額		227	488	0.8	85	899	1.4	379	1,230	1.0
中間(当期)純利益			852	1.4		1,482	2.4		1,013	0.8
前期繰越利益			2,889			2,863			2,889	
中間配当額			-			-			278	
退職給与積立金取崩 額			132			12			132	
中間(当期)未処分利 益			3,874			4,358			3,756	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品総平均法による原価法 原材料、商品、貯蔵品総平均法による原価法 評価は中間期末たな卸に ついて行い、その基準は 製品、半製品、仕掛品の 各品目毎に1単位(1 kg)の原材料(総平均法 による評価)及び加工費 を計算し、中間期末在庫 数量に乗じて中間期末金 額を算出する。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品総平均法による原価法 原材料、商品、貯蔵品総平均法による原価法 評価は期末たな卸につい て行い、その基準は製 品、半製品、仕掛品の各 品目毎に1単位(1kg) の原材料(総平均法によ る評価)及び加工費を計 算し、期末在庫数量に乗 じて期末金額を算出す る。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法。 なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についても、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 8～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上している。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="177 645 512 853"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権・債務 及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行なっている。 なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6か月に1回実施することとしている。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権・債務 及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭 債権・債務 及び外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は311百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は311百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、前中間会計期間まで、「短期借入金」に含めて表示していたが、明瞭表示の観点から区分掲記することとした。 なお、前中間会計期間における「1年以内に返済予定の長期借入金」の金額は4,222百万円である。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割55万円を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割114万円を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,974百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 47,591百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 47,242百万円		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場財団 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場財団 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場財団 (百万円)
建物	2,976	2,872	建物	2,886	2,789	建物	2,921	2,821
構築物	644	644	構築物	609	609	構築物	616	616
機械及び装置	3,283	3,283	機械及び装置	3,461	3,461	機械及び装置	3,377	3,377
工具器具及び備品	693	693	工具器具及び備品	759	759	工具器具及び備品	724	724
土地	1,846	1,200	土地	1,846	1,200	土地	1,846	1,200
担保資産に対応する債務			担保資産に対応する債務			担保資産に対応する債務		
<p>長期借入金（短期借入金に含めて表示した1年以内返済予定の長期借入金を含む。）6,980百万円の担保に供している他、ディー・エス・エフ㈱の金融機関からの長期借入金3,400百万円及びハイテックケミ㈱無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権408百万円の担保に供している。</p>			<p>長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）7,370百万円の担保に供している他、ディー・エス・エフ㈱の金融機関からの短期借入金3,400百万円及びハイテックケミ㈱無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権406百万円の担保に供している。</p>			<p>長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）7,184百万円の担保に供している他、ディー・エス・エフ㈱の金融機関からの長期借入金3,400百万円及びハイテックケミ㈱無担保社債の保証委託契約に基づく求償債権407百万円の担保に供している。</p>		
(2) 投資有価証券			(2) 投資有価証券			(2) 投資有価証券		
<p>投資有価証券のうち1,806百万円は、長期借入金（短期借入金に含めて表示した1年以内返済予定の長期借入金を含む。）534百万円及びDAICOLOR PHILIPPINES, INC.の金融機関からの長期借入金114百万円の担保に供している。</p>			<p>投資有価証券のうち1,259百万円は、長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）11百万円及びDAICOLOR PHILIPPINES, INC.の金融機関からの長期借入金38百万円の担保に供している。</p>			<p>投資有価証券のうち1,134百万円は、長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）14百万円及びDAICOLOR PHILIPPINES, INC.の金融機関からの長期借入金73百万円の担保に供している。</p>		
3 圧縮記帳			3 圧縮記帳			3 圧縮記帳		
<p>有形固定資産の「その他」に含めて表示している構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>			<p>同左</p>			<p>有形固定資産の「その他」に含めて表示している構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>4 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約を含む)は下記の通りである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td>15,546</td></tr> <tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td>2,938</td></tr> <tr><td>ハイブリッジ(株)</td><td>1,121</td></tr> <tr><td>大日精化(香港)有限公司</td><td>934</td></tr> <tr><td>DAICOLOR-POPE, INC.</td><td>803</td></tr> <tr><td>DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.</td><td>601</td></tr> <tr><td>P.T.HI-TECH INK INDONESIA</td><td>457</td></tr> <tr><td>HI-TECH COLOR, INC.</td><td>431</td></tr> <tr><td>従業員提携ローン</td><td>413</td></tr> <tr><td>(株)レグルス</td><td>356</td></tr> <tr><td>その他20件</td><td>1,721</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,325</td></tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	15,546	ハイテックケミ(株)	2,938	ハイブリッジ(株)	1,121	大日精化(香港)有限公司	934	DAICOLOR-POPE, INC.	803	DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	601	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	457	HI-TECH COLOR, INC.	431	従業員提携ローン	413	(株)レグルス	356	その他20件	1,721	合計	25,325	<p>4 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約を含む)は下記の通りである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td>13,945</td></tr> <tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td>3,123</td></tr> <tr><td>ハイブリッジ(株)</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>従業員提携ローン</td><td>835</td></tr> <tr><td>大日精化(香港)有限公司</td><td>756</td></tr> <tr><td>DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.</td><td>660</td></tr> <tr><td>P.T.HI-TECH INK INDONESIA</td><td>532</td></tr> <tr><td>(株)・Tコーポレーション</td><td>497</td></tr> <tr><td>HI-TECH COLOR, INC.</td><td>474</td></tr> <tr><td>(株)レグルス</td><td>309</td></tr> <tr><td>山本インキ(株)</td><td>301</td></tr> <tr><td>その他19件</td><td>1,654</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,154</td></tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	13,945	ハイテックケミ(株)	3,123	ハイブリッジ(株)	1,061	従業員提携ローン	835	大日精化(香港)有限公司	756	DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	660	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	532	(株)・Tコーポレーション	497	HI-TECH COLOR, INC.	474	(株)レグルス	309	山本インキ(株)	301	その他19件	1,654	合計	24,154	<p>4 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約を含む)は下記の通りである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>ディー・エス・エフ(株)</td><td>14,869</td></tr> <tr><td>ハイテックケミ(株)</td><td>2,756</td></tr> <tr><td>ハイブリッジ(株)</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>大日精化(香港)有限公司</td><td>908</td></tr> <tr><td>従業員提携ローン</td><td>878</td></tr> <tr><td>(株)・Tコーポレーション</td><td>760</td></tr> <tr><td>DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.</td><td>582</td></tr> <tr><td>P.T.HI-TECH INK INDONESIA</td><td>511</td></tr> <tr><td>HI-TECH COLOR, INC.</td><td>471</td></tr> <tr><td>(株)レグルス</td><td>335</td></tr> <tr><td>その他21件</td><td>1,708</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,845</td></tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	14,869	ハイテックケミ(株)	2,756	ハイブリッジ(株)	1,061	大日精化(香港)有限公司	908	従業員提携ローン	878	(株)・Tコーポレーション	760	DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	582	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	511	HI-TECH COLOR, INC.	471	(株)レグルス	335	その他21件	1,708	合計	24,845
ディー・エス・エフ(株)	15,546																																																																											
ハイテックケミ(株)	2,938																																																																											
ハイブリッジ(株)	1,121																																																																											
大日精化(香港)有限公司	934																																																																											
DAICOLOR-POPE, INC.	803																																																																											
DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	601																																																																											
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	457																																																																											
HI-TECH COLOR, INC.	431																																																																											
従業員提携ローン	413																																																																											
(株)レグルス	356																																																																											
その他20件	1,721																																																																											
合計	25,325																																																																											
ディー・エス・エフ(株)	13,945																																																																											
ハイテックケミ(株)	3,123																																																																											
ハイブリッジ(株)	1,061																																																																											
従業員提携ローン	835																																																																											
大日精化(香港)有限公司	756																																																																											
DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	660																																																																											
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	532																																																																											
(株)・Tコーポレーション	497																																																																											
HI-TECH COLOR, INC.	474																																																																											
(株)レグルス	309																																																																											
山本インキ(株)	301																																																																											
その他19件	1,654																																																																											
合計	24,154																																																																											
ディー・エス・エフ(株)	14,869																																																																											
ハイテックケミ(株)	2,756																																																																											
ハイブリッジ(株)	1,061																																																																											
大日精化(香港)有限公司	908																																																																											
従業員提携ローン	878																																																																											
(株)・Tコーポレーション	760																																																																											
DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	582																																																																											
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	511																																																																											
HI-TECH COLOR, INC.	471																																																																											
(株)レグルス	335																																																																											
その他21件	1,708																																																																											
合計	24,845																																																																											
<p>5 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">5,803百万円</p>	<p>5 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">5,761百万円</p>	<p>5 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">5,781百万円</p>																																																																										
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000 百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000 百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000 百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000 百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>5,000 百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000 百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																																											
借入実行残高	- 百万円																																																																											
差引額	5,000 百万円																																																																											
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																																											
借入実行残高	- 百万円																																																																											
差引額	5,000 百万円																																																																											
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																																																											
借入実行残高	- 百万円																																																																											
差引額	5,000 百万円																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 36百万円</p> <p>受取配当金 307百万円</p> <p>受取賃貸料 242百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 66百万円</p> <p>受取配当金 395百万円</p> <p>受取賃貸料 231百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 70百万円</p> <p>受取配当金 354百万円</p> <p>受取賃貸料 482百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 253百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 240百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 503百万円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 333百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 34百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 0百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 34百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 515百万円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 719百万円</p> <p>減損損失 311百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社整理損失引当金繰入額 114百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社整理損失引当金繰入額 1,618百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 531百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 特別損益項目の相殺表示</p> <p>貸倒引当金戻入益194百万円と同額の債務保証損失引当金繰入額を相殺して表示している。これは貸倒引当金及び債務保証損失引当金を設定している子会社との取引において、当中間会計期間に直接債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の取崩しを行ったが、同社の財政状態を勘案して同額の債務保証損失引当金を繰入れたことによるものである。</p>	<p>5</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="121 371 504 450"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別）にて事業用資産をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としている。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（311百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等に基づいて評価している。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table data-bbox="161 1061 517 1126"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	千葉県 市原市他	遊休資産	土地	有形固定資産	796百万円	無形固定資産	3百万円	<p>6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table data-bbox="592 1061 948 1126"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	770百万円	無形固定資産	6百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="983 371 1366 450"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別）にて事業用資産をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としている。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（311百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等に基づいて評価している。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1023 1061 1378 1126"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	千葉県 市原市他	遊休資産	土地	有形固定資産	1,647百万円	無形固定資産	9百万円
場所	用途	種類																								
千葉県 市原市他	遊休資産	土地																								
有形固定資産	796百万円																									
無形固定資産	3百万円																									
有形固定資産	770百万円																									
無形固定資産	6百万円																									
場所	用途	種類																								
千葉県 市原市他	遊休資産	土地																								
有形固定資産	1,647百万円																									
無形固定資産	9百万円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,438</td> <td style="text-align: center;">522</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,033	310	722	工具器具及び備品	354	189	164	その他	50	22	28	合計	1,438	522	915	1年内	208百万円	1年超	726百万円	合計	934百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	15百万円	1年内	2百万円	1年超	13百万円	合計	15百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,427</td> <td style="text-align: center;">598</td> <td style="text-align: center;">829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,055	411	644	工具器具及び備品	324	167	157	その他	47	19	27	合計	1,427	598	829	1年内	212百万円	1年超	643百万円	合計	855百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	14百万円	1年内	30百万円	1年超	220百万円	合計	250百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,068</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">707</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,068	361	707	工具器具及び備品	312	177	135	その他	54	21	32	合計	1,435	560	875	1年内	203百万円	1年超	693百万円	合計	897百万円	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	233百万円	支払利息相当額	31百万円	1年内	4百万円	1年超	20百万円	合計	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	1,033	310	722																																																																																																																	
工具器具及び備品	354	189	164																																																																																																																	
その他	50	22	28																																																																																																																	
合計	1,438	522	915																																																																																																																	
1年内	208百万円																																																																																																																			
1年超	726百万円																																																																																																																			
合計	934百万円																																																																																																																			
支払リース料	130百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	119百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																			
1年内	2百万円																																																																																																																			
1年超	13百万円																																																																																																																			
合計	15百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	1,055	411	644																																																																																																																	
工具器具及び備品	324	167	157																																																																																																																	
その他	47	19	27																																																																																																																	
合計	1,427	598	829																																																																																																																	
1年内	212百万円																																																																																																																			
1年超	643百万円																																																																																																																			
合計	855百万円																																																																																																																			
支払リース料	124百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	113百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																			
1年内	30百万円																																																																																																																			
1年超	220百万円																																																																																																																			
合計	250百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	1,068	361	707																																																																																																																	
工具器具及び備品	312	177	135																																																																																																																	
その他	54	21	32																																																																																																																	
合計	1,435	560	875																																																																																																																	
1年内	203百万円																																																																																																																			
1年超	693百万円																																																																																																																			
合計	897百万円																																																																																																																			
支払リース料	253百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	233百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	31百万円																																																																																																																			
1年内	4百万円																																																																																																																			
1年超	20百万円																																																																																																																			
合計	25百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 339円01銭 1株当たり中間純利益 金額 9円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 358円83銭 1株当たり中間純利益 金額 15円95銭 同左	1株当たり純資産額 340円89銭 1株当たり当期純利益 金額 10円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	852	1,482	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	852	1,482	979
期中平均株式数(株)	92,973,897	92,945,631	92,966,225

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....371百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村上 貴美夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村上 貴美夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村上 貴美夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村上 貴美夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。